

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 執行役員 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 執行役員 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本四半期報告書における社名または略称

本四半期報告書において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク株」	ソフトバンク株(単体)
「当社」	ソフトバンク株および子会社
以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年3月31日に 終了した1年間
会計期間		自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高	(百万円)	881,069	1,992,216	6,666,651
営業利益	(百万円)	400,121	337,632	1,077,044
親会社の所有者に帰属する 純利益	(百万円)	244,377	77,574	520,250
親会社の所有者に帰属する 包括利益	(百万円)	321,625	43,778	444,615
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,892,527	1,950,433	1,930,441
総資産額	(百万円)	8,366,519	16,513,129	16,690,127
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益	(円)	205.09	65.27	436.95
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり純利益	(円)	204.80	65.14	434.68
親会社所有者帰属持分比率	(%)	22.6	11.8	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,243	104,784	860,245
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	246,062	377,737	2,718,188
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	874,132	219,309	2,359,375
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,070,322	1,902,452	1,963,490

- (注) 1. ソフトバンク(株)は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
4. 本報告書において、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間は「6月30日に終了した3カ月間」、連結会計年度は「3月31日に終了した1年間」と記載しています。
5. IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

2 【事業の内容】

2014年6月30日に終了した3カ月間（以下「当第1四半期」）において、ソフトバンク(株)および関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第1四半期における主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

（移動通信事業）

イー・アクセス(株)は2014年6月1日に(株)ウィルコムを吸収合併しました。

（参考）

主要な子会社の異動（2014年3月期～2015年3月期 第1四半期）

→ 連結対象期間
○ 異動日

	2014年3月期				2015年3月期
	2013年6月30日に 終了した 3カ月間	2013年9月30日に 終了した 3カ月間	2013年12月31日に 終了した 3カ月間	2014年3月31日に 終了した 3カ月間	2014年6月30日 に終了した 3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	前年同期				当第1四半期
移動通信事業					
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント(株)	○ (4月1日 子会社化)				
ワイモバイル(株) (旧イー・アクセス(株)) (注1)					○ (6月1日 イー・ アクセス(株)が吸収合併)
(株)ウィルコム		○ (7月1日 子会社化)			
Supercell Oy			○ (10月31日 子会社化)		
Brightstar Corp. (注2)				○ (1月30日 子会社化)	
スプリント事業					
Sprint Corporation		○ (7月10日 子会社化)			

（注）1 ワイモバイル(株)は2014年7月1日にイー・アクセス(株)から社名を変更しました。ワイモバイル(株)の固定通信事業の業績は固定通信事業セグメントに含まれています。

（注）2 従前より移動通信事業セグメントに属していたソフトバンクBB(株)のコマース&サービス事業は、2014年4月1日、新設されたソフトバンクコマース&サービス(株)に承継され、同日付でソフトバンクコマース&サービス(株)はBrightstar Corp.の子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または2014年3月31日に終了した1年間（以下「前年度」）の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期) (注1)	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	881,069	1,992,216	1,111,147	126.1%
営業利益	400,121	337,632	62,489	15.6%
(うち) 企業結合に伴う 再測定による利益	150,120	-	150,120	- %
税引前利益	360,112	199,471	160,641	44.6%
純利益	269,652	111,308	158,344	58.7%
親会社の所有者に 帰属する純利益	244,377	77,574	166,803	68.3%

(注) 1 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3.重要な会計方針」をご参照ください。

当第1四半期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は1,992,216百万円となり、2013年6月30日に終了した3カ月間（以下「前年同期」）と比較して1,111,147百万円（126.1%）増加しました。これは主に、2014年3月期の第2四半期（2013年9月30日に終了した3カ月間、以下「前年第2四半期」）以降にプリント、ブライトスター、スーパーセルおよび㈱ウィルコム（現ワイモバイル㈱）を子会社化したことによるものです。なお、ソフトバンクモバイル㈱においては、サービス売上が引き続き増加したものの、携帯端末の出荷台数^(注2)の減少により物販売上が減少し、減収となりました。

(注) 2 出荷台数：ディーラーへの出荷（販売）台数。ソフトバンクモバイル㈱が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

(b) 売上原価

売上原価は1,148,502百万円となり、前年同期と比較して741,307百万円（182.1%）増加しました。これは主に、プリントおよびブライトスターを子会社化したことによるものです。なお、ソフトバンクモバイル㈱においては商品原価の減少により売上原価が減少しました。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は506,657百万円となり、前年同期と比較して283,756百万円(127.3%)増加しました。これは主に、スプリントを子会社化したことによるものです。なお、ソフトバンクモバイル(株)においては、販売数^(注3)の減少などに伴う販売手数料の減少により、販売費及び一般管理費が減少しました。

(注)3 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

(d) 企業結合に伴う再測定による利益

当第1四半期は、企業結合に伴う再測定による利益の計上はありませんでした。前年同期は、ガンホーの支配獲得時に、当社が既に保有していた当社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、150,120百万円を計上していました。

(e) その他の営業損益

その他の営業損益は、575百万円の利益となり、前年同期から1,547百万円改善しました(前年同期は972百万円の損失)。

(f) 営業利益

(a)~(e)の結果、営業利益は337,632百万円となり、前年同期と比較して62,489百万円(15.6%)減少しました。スプリントとスーパーセルの子会社化による利益計上に加えて、ソフトバンクモバイル(株)において営業利益が増加したものの、前年同期に150,120百万円を計上した企業結合に伴う再測定による利益が当第1四半期には計上されなかったことにより、減益となりました。なお、営業利益から企業結合に伴う再測定による利益を控除した額について当第1四半期と前年同期を比較すると、当第1四半期が87,631百万円(35.1%)上回っています。

(g) 財務費用

財務費用は84,987百万円となり、前年同期と比較して57,604百万円(210.4%)増加しました。これは主に、スプリントの支払利息が加わったことによるものです。

(h) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は63,425百万円の損失となり、前年同期から62,342百万円悪化しました(前年同期は1,083百万円の損失)。この主な要因は、アリババに係る投資損失65,285百万円を計上したことによるものです。アリババが発行している転換優先株(Convertible Preference Shares)^(注4)については、当社が採用する米国会計基準ではMezzanine Equityに払込金額で計上されるのに対し、IFRSでは負債に計上し公正価値測定を行うとともに、公正価値の変動を純損益に認識しています。当第1四半期においては、転換優先株の公正価値が増加^(注5)したことにより、当社の持分法投資損益に102,996百万円の損失の影響がありました。

また、当社が株式公開した場合には転換優先株は自動的に普通株に転換され、IFRSでは、負債に計上されていた転換優先株は資本に振り替えられることとなります。その結果、それまで転換優先株の公正価値増加に伴い発生した損失のうち当社帰属分については、同社の株式公開時に持分変動利益として当社の連結損益計算書に計上されることとなります。

(注)4 アリババが米国証券取引委員会(Securities and Exchange Commission)に提出した登録届出書(Registration Statement、これに対する訂正を含みます。以下同じ。)によれば、同社はニューヨーク証券取引所への上場準備を進めており、当社が発行している転換優先株(Convertible Preference Shares)は株式公開時に普通株式91,243,243株に自動的に転換されるものと記載されています。

(注)5 当該登録届出書によれば、アリババの普通株式1株当たりの公正価値は、2013年10~12月期においては1株あたり25米ドルとなり、2014年6月においては56米ドルと記載されています。

(i) その他の営業外損益

その他の営業外損益は10,251百万円の利益となり、前年同期から21,794百万円改善しました（前年同期は11,543百万円の損失）。

- ・ デリバティブ関連損益は前年同期から27,897百万円改善し、1,542百万円の損失となりました。
- ・ 受取利息は前年同期から16,347百万円減少し、989百万円となりました。
- ・ 持分法適用に伴う再測定による利益を6,249百万円計上しました（前年同期は計上なし）。

これらに関する詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記15.その他の営業外損益」をご参照ください。

(j) 税引前利益

(f)～(i)の結果、税引前利益は199,471百万円となり、前年同期と比較して160,641百万円（44.6%）減少しました。

(k) 法人所得税

法人所得税は88,163百万円となり、前年同期と比較して2,297百万円（2.5%）減少しました。

(l) 純利益

(j)～(k)の結果、純利益は111,308百万円となり、前年同期と比較して158,344百万円（58.7%）減少しました。

(m) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)やガンホーなどの子会社の非支配持分に帰属する純損益を(l)から控除した結果、当第1四半期の親会社の所有者に帰属する純利益は77,574百万円となり、前年同期と比較して166,803百万円（68.3%）減少しました。

(n) 包括利益

包括利益合計は67,889百万円となり、前年同期と比較して278,175百万円（80.4%）減少しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は43,778百万円（前年同期比277,847百万円（86.4%）減少）となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

「移動通信事業」においては、主にソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントによる米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては、主にソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては、主にヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内における移動通信サービスの提供 ・携帯端末やアクセサリ類の販売 ・パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売 ・スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 	ソフトバンクモバイル(株) ワイモバイル(株) Wireless City Planning(株) Brightstar Corp. ソフトバンクテレコム(株) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スプリントによる米国での移動通信サービスの提供 ・同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売 ・スプリントによる固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供 ・日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・これらに付随するサービスの提供 	ソフトバンクテレコム(株) ソフトバンクBB(株) ワイモバイル(株) ヤフー(株)
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業 	ヤフー(株)
その他	・福岡ソフトバンクホークス関連事業	福岡ソフトバンクホークス(株)	

(注)6 スプリントの子会社化に伴い、「スプリント事業」を前年第2四半期に新設しています。

(注)7 報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

(a) 移動通信事業

(単位：百万円)

	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	661,918	882,901	220,983	33.4%
セグメント利益	180,859	207,890	27,031	14.9%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して220,983百万円(33.4%)増加の882,901百万円となりました。これは主に、ブライトスター、スーパーセルおよび㈱ウィルコム(現ワイモバイル㈱)を子会社化したことによるものです。なお、ソフトバンクモバイル㈱においては、サービス売上が引き続き増加したものの、携帯端末の出荷台数の減少により物販売上が減少し、減収となりました。

セグメント利益は、前年同期と比較して27,031百万円(14.9%)増加の207,890百万円となりました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱において、出荷台数および販売数の減少などに伴い、商品原価および販売手数料が減少し、増益となったことによるものです。また、スーパーセルの子会社化に伴い、同社の利益が計上されたことも増益に寄与しました。

<当事業の営業概況>

・契約数

2014年6月30日(以下「当第1四半期末」)におけるソフトバンクモバイル㈱の累計契約数は36,482千件となりました。なお、当第1四半期におけるソフトバンクモバイル㈱の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、557千件となりました。これは主に、スマートフォンおよびタブレット端末や、通信モジュールなどの契約数が堅調に推移したことによるものです。

・ARPU

当第1四半期におけるソフトバンクモバイル㈱のARPU^(注8)は、前年同期から180円減少の4,280円となり、そのうちデータARPUは前年同期から90円増加の2,960円となりました。ARPUの減少は、3G契約と比較してデータ通信利用料金が高いLTE契約数の増加などがデータARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末の増加や、音声端末における通話利用の減少が影響したことなどによるものです。

(注)8 ソフトバンクモバイル㈱のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、「(参考 ソフトバンクモバイル㈱の主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

・販売数

当第1四半期におけるソフトバンクモバイル㈱の販売数は、新規契約数が前年同期とほぼ同水準で推移した一方で、機種変更数が減少した結果、前年同期と比較して490千件減少の2,533千件となりました。機種変更数の減少は、顧客の携帯端末の利用期間が伸びていることや、前年同期に機種変更を対象とした販売促進策^(注9)を実施していた影響などによるものです。

(注)9 対象となる機種間で機種変更をした顧客に対してポイントを付与したり、対象となる機種に機種変更をした顧客に対して料金割引を行うなどの販売促進策。

・解約率および機種変更率

当第1四半期におけるソフトバンクモバイル㈱の解約率^(注8)は1.11%となり、前年同期と比較して0.12ポイント上昇しました。これは主に、2年間契約の満期を迎えた非音声端末の解約が増加したことによるものです。

機種変更率^(注8)は0.71%となり、前年同期と比較して0.54ポイント低下しました。これは、顧客の携帯端末の利用期間が伸びていることや、前年同期に機種変更を対象とした販売促進策を実施していた影響などで、機種変更数が減少したことによるものです。

(参考 ソフトバンクモバイル(株)の主要事業データの定義および算出方法)

.ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入
(10円未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

データARPU = データ関連収入 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

データ関連収入 : パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など

基本料・音声関連収入など : 基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務
提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

(ARPUの算出には、通信モジュールに係る契約数および収入は含みません)

ii. 解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約数 : 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

iii. 機種変更率

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

機種変更数 : 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

(b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	前年第2四半期より 新設	897,737	897,737	- %
セグメント利益		61,705	61,705	- %

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は897,737百万円となりました。これには主に、スプリント・プラットフォーム^(注10)に係るサービス売上や、物販売上が含まれています。

セグメント利益は61,705百万円となりました。営業費用には、スプリントの子会社化に伴い計上した顧客基盤(級数法により償却)の償却費40,718百万円が含まれています。

(注)10 スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。

<当事業の営業概況>

当第1四半期においてスプリントの契約数^(注11)は334千件減少し、当第1四半期末における累計契約数は54,553千件となりました。

このうちスプリント・プラットフォームの契約数は、220千件減少し、当第1四半期末における累計契約数は53,331千件となりました。これは主に、ライフライン・アシスタンス・プログラム^(注12)の年次更新を行わなかった顧客がいた影響などで、プリペイド契約数が542千件減少したことによるものです。

また、当第1四半期において、スプリント・プラットフォームのARPU^(注13)はポストペイドで62.07米ドルおよびプリペイドで27.38米ドルとなりました。同プラットフォームの解約率^(注13)は、ポストペイドで2.05%およびプリペイドで4.44%となりました。

(注)11 スプリントの契約数は、スプリント・プラットフォームのほか、2013年のU.S. Cellular Corporation およびClearwire Corporationの買収により継承した通信サービスに係る契約数を含みます。

(注)12 米国において通信事業者が政府関連基金からの補助金を受け、低所得顧客向けに割引サービスを提供するプログラム。

(注)13 スプリント・プラットフォームのARPUと解約率の定義および算出方法については、「(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)

.ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入

(1セント未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

ii. 解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約数 : 当該期間における解約総数

ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更は含まない

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

(c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	133,406	131,836	1,570	1.2%
セグメント利益	28,635	26,717	1,918	6.7%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して1,570百万円(1.2%)減少の131,836百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期と比較して1,918百万円(6.7%)減少の26,717百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加えて、ソフトバンクテレコム(株)において、法人向け通信サービスのネットワーク構築に係る費用が増加したことによるものです。

(d) インターネット事業

(単位：百万円)

	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	96,198	96,858	660	0.7%
セグメント利益	46,762	45,483	1,279	2.7%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して660百万円(0.7%)増加の96,858百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)において月額ストア出店料無料化をはじめとするイーコマース事業の新戦略が売上の減少に影響した一方で、ディスプレイ広告^(注14)をはじめとする広告売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して1,279百万円(2.7%)減少の45,483百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)においてイーコマース事業の売上が減少したことに加えて、業務委託費やイーコマース事業に係る販売促進費などが増加したことによるものです。

(注)14 一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPAN トップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」を含む。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債および資本の状況

当第1四半期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末) (注15)	2014年6月30日 (当第1四半期末)	増減	増減率
資産合計	16,690,127	16,513,129	176,998	1.1%
負債合計	13,859,745	13,648,331	211,414	1.5%
資本合計	2,830,382	2,864,798	34,416	1.2%

(注) 15 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3.重要な会計方針」をご参照ください。

(a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年6月30日 (当第1四半期末)	増減
現金及び現金同等物	1,963,490	1,902,452	61,038
スプリント	511,562	422,792	88,770
営業債権及びその他の債権	1,669,545	1,613,536	56,009
スプリント	370,564	379,242	8,678
その他の金融資産	164,727	185,658	20,931
棚卸資産	251,677	300,112	48,435
その他の流動資産	281,535	303,852	22,317
流動資産合計	4,330,974	4,305,610	25,364

流動資産合計は4,305,610百万円となり、2014年3月31日(以下「前期末」)と比較して25,364百万円(0.6%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・現金及び現金同等物は1,902,452百万円となり、前期末から61,038百万円減少しました。
- ・営業債権及びその他の債権は1,613,536百万円となり、前期末から56,009百万円減少しました。これは主に、2014年3月期の第4四半期(2014年3月31日に終了した3カ月間、以下「前年第4四半期」)において、携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度での顧客獲得競争の影響により、ソフトバンクモバイル(株)の携帯端末の出荷台数が増加し、ディーラーに対する売掛金が前期末に一時的に増加していたことによるものです。
- ・棚卸資産は300,112百万円となり、前期末から48,435百万円増加しました。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年6月30日 (当第1四半期末)	増減
有形固定資産	3,586,327	3,636,084	49,757
スプリント	1,472,679	1,505,559	32,880
のれん	1,539,607	1,530,965	8,642
スプリント	286,258	280,056	6,202
無形資産	6,177,701	6,032,465	145,236
スプリント	5,303,382	5,158,375	145,007
FCCライセンス ^(注16)	3,709,526	3,631,653	77,873
スプリント	3,709,526	3,631,653	77,873
顧客基盤	677,494	622,417	55,077
スプリント	579,885	530,688	49,197
商標権	675,450	665,003	10,447
スプリント	663,150	652,705	10,445
ソフトウェア	647,386	670,169	22,783
ゲームタイトル	166,522	151,443	15,079
その他	301,323	291,780	9,543
持分法で会計処理 されている投資	304,318	257,386	46,932
その他の金融資産	401,693	420,500	18,807
繰延税金資産	182,246	159,701	22,545
その他の非流動資産	167,261	170,418	3,157
非流動資産合計	12,359,153	12,207,519	151,634

非流動資産合計は12,207,519百万円となり、前期末と比較して151,634百万円(1.2%)減少しました。これは主に、無形資産が前期末から145,236百万円減少したことによるものです。無形資産の減少は主に、当第1四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円高になったことなどによりFCCライセンス(会計上は非償却資産)が77,873百万円減少したことに加え、規則的な償却などにより顧客基盤が55,077百万円、ゲームタイトルが15,079百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(注)16 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年6月30日 (当第1四半期末)	増減
有利子負債	1,147,899	1,365,890	217,991
スプリント	101,977	81,846	20,131
短期借入金	270,529	314,022	43,493
1年内返済予定の 長期借入金	393,566	394,069	503
1年内償還予定の 社債	139,300	100,040	39,260
スプリント	64,433	45,079	19,354
1年内返済予定の リース債務	264,295	280,203	15,908
1年内償還予定の 優先出資証券	-	199,578	199,578
その他	80,209	77,978	2,231
営業債務及びその他の債務	1,705,956	1,543,077	162,879
その他の金融負債	5,847	4,761	1,086
未払法人所得税	246,013	98,797	147,216
引当金	93,115	75,021	18,094
その他の流動負債	568,366	504,115	64,251
流動負債合計	3,767,196	3,591,661	175,535

流動負債合計は3,591,661百万円となり、前期末と比較して175,535百万円(4.7%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 有利子負債は1,365,890百万円となり、前期末から217,991百万円増加しました。これは主に、子会社のSFJ Capital Limitedが2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券200,000百万円(当第1四半期末残高199,578百万円)について、契約上償還期限は無いものの、2015年5月以降所持人の選択に基づく現金償還の可能性があることから、非流動負債から振り替えたことによるものです。
- 営業債務及びその他の債務は1,543,077百万円となり、前期末から162,879百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)において、MNP制度での顧客獲得競争の影響により、前年第4四半期の携帯端末の販売数および仕入台数がそれぞれ増加したため、前期末のディーラーに対する販売手数料に係る未払金や、端末メーカーに対する買掛金が一時的に増加していたことによるものです。
- 未払法人所得税は98,797百万円となり、前期末から147,216百万円減少しました。これは主に、当第1四半期に対応する未払法人所得税を計上した一方で、前期末において計上した未払法人所得税を納付したことによるものです。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年6月30日 (当第1四半期末)	増減
有利子負債	8,022,154	8,020,644	1,510
スプリント	3,257,182	3,198,047	59,135
長期借入金	2,243,855	2,230,500	13,355
社債	4,743,073	4,952,454	209,381
スプリント	3,164,192	3,109,075	55,117
リース債務	730,915	749,406	18,491
優先出資証券	199,156	-	199,156
その他	105,155	88,284	16,871
その他の金融負債	41,151	43,487	2,336
確定給付負債	77,041	75,440	1,601
引当金	136,920	133,321	3,599
繰延税金負債	1,533,021	1,502,107	30,914
スプリント	1,448,264	1,437,334	10,930
その他の非流動負債	282,262	281,671	591
非流動負債合計	10,092,549	10,056,670	35,879

非流動負債合計は10,056,670百万円となり、前期末と比較して35,879百万円(0.4%)減少しました。なお、有利子負債は前期末から1,510百万円減少しました。これは、ソフトバンク(株)が無担保普通社債300,000百万円を発行した一方、SFJ Capital Limitedの議決権制限優先出資証券を流動負債に振り替えたほか、当第1四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円高になったことによりスプリントの社債が55,117百万円減少したことなどによるものです。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末)	2014年6月30日 (当第1四半期末)	増減	増減率
親会社の所有者に 帰属する持分	1,930,441	1,950,433	19,992	1.0%
非支配持分	899,941	914,365	14,424	1.6%
資本合計	2,830,382	2,864,798	34,416	1.2%

資本合計は2,864,798百万円となり、前期末と比較して34,416百万円(1.2%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は19,992百万円(1.0%)、非支配持分は14,424百万円(1.6%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から0.2ポイント増加の11.8%となりました。

(親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年6月30日 (当第1四半期末)	増減
資本金	238,772	238,772	-
資本剰余金	405,045	404,884	161
利益剰余金	1,168,266	1,221,739	53,473
自己株式	51,492	51,260	232
その他の包括利益累計額	169,850	136,298	33,552
売却可能金融資産	14,122	14,500	378
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19,942	16,183	3,759
在外営業活動体の為替換算差額	175,670	137,981	37,689
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,930,441	1,950,433	19,992

親会社の所有者に帰属する持分合計は1,950,433百万円となり、前期末から19,992百万円(1.0%)増加しました。これは主に、利益剰余金が前期末から53,473百万円増加した一方、その他の包括利益累計額が33,552百万円減少したことによるものです。利益剰余金は、2014年3月期の期末配当金として23,769百万円を計上した一方で、親会社の所有者に帰属する純利益を77,574百万円計上したことなどにより増加しました。その他の包括利益累計額の減少は主に、当第1四半期末における対米ドルの為替が前期末から円高となったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が減少したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は914,365百万円となり、前期末から14,424百万円(1.6%)増加しました。

b. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から61,038百万円減少して、1,902,452百万円となりました。

(単位：百万円)

	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期) (注17)	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	2,243	104,784	102,541
投資活動による キャッシュ・フロー	246,062	377,737	131,675
財務活動による キャッシュ・フロー	874,132	219,309	654,823
(参考)			
営業活動による キャッシュ・フロー - 設備投資額 (注18)	180,009	216,479	36,470

(注) 17 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(注) 18 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、104,784百万円のプラスとなりました（前年同期は2,243百万円のプラス）。このうち、スプリントの営業活動によるキャッシュ・フローは68,138百万円のプラスです。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を111,308百万円計上しました。
- ii. 純利益からの加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費255,001百万円、法人所得税88,163百万円、財務費用84,987百万円、持分法による投資損益63,425百万円を計上しました。
- iii. 営業債権及びその他の債権の減少額（キャッシュ・フローの増加）として73,856百万円、営業債務及びその他の債務の減少額（キャッシュ・フローの減少）として158,677百万円を計上しました。これらは主に、前期末に計上したディーラーに対する売掛金と未払金、端末メーカーに対する買掛金を清算したことによるものです。
- iv. 利息の支払額は95,263百万円となりました。スプリントの支払利息が加わったことなどにより、前年同期と比較して71,492百万円増加しました。
- v. 法人所得税の支払額は255,155百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、377,737百万円のマイナスとなりました（前年同期は246,062百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出321,263百万円を計上しました。このうち、スプリントの有形固定資産及び無形資産の取得による支出は130,598百万円です。
- ii. 投資の取得による支出97,574百万円、投資の売却または償還による収入90,100百万円を計上しました。これらは主に、スプリントが有価証券を用いた短期運用を行っていることによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、219,309百万円のプラスとなりました（前年同期は874,132百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

（キャッシュ・フローの増加項目）

長期有利子負債の収入484,051百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。

- ・ 社債の発行による収入300,000百万円を計上しました。これは、ソフトバンク(株)が無担保普通社債を発行したことによるものです。
- ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入103,136百万円を計上しました。
- ・ 長期借入れによる収入80,915百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化による借入れを行ったことによるものです。

（キャッシュ・フローの減少項目）

長期有利子負債の支出231,811百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。

- ・ 長期借入金の返済による支出81,375百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったことによるものです。
- ・ 社債の償還による支出63,423百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が無担保普通社債合計44,900百万円を償還したことなどによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発費は1,952百万円です。

(4) 主要な設備

当第1四半期において、前年度末に計画していた設備投資計画に重要な変更がありました。

スプリント事業の設備投資計画に関し、2014年1月から2014年12月までの投資予定額が前年度末の8,000百万米ドルから7,000百万米ドル未満となりました。スプリント事業の変更後の設備投資計画は以下の通りです。

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額			
スプリント事業	米国の基地局、ネットワークセンター他	基地局設備、交換機設備の増強他	7,000百万米ドル未満	自己資金および社債等	2014年 1月	2014年 12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	2014年6月30日現在 発行数(株)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,660,365	1,200,660,365	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンク(株)における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,200,660,365	1,200,660,365		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2014年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日		1,200,660		238,772		472,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期は第1四半期(6月30日に終了した3カ月間)であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

2014年6月30日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,204,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,187,542,000	11,875,420	
単元未満株式	普通株式 913,865		
発行済株式総数	1,200,660,365		
総株主の議決権		11,875,420	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、ソフトバンク(株)所有の自己株式26株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に78,700株(議決権787個)、「単元未満株式」の欄に92株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	12,204,500		12,204,500	1.02
計		12,204,500		12,204,500	1.02

(注) 上記のほか、株主名簿上はソフトバンク(株)名義となっていますが、実質的に保有していない株式が2,900株(議決権29個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しています。

(注) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り記載しています。

前第1四半期連結会計期間：2013年6月30日、
2013年6月30日に終了した3カ月間
前第1四半期連結累計期間：2013年6月30日に終了した3カ月間
前連結会計年度：2014年3月31日、
2014年3月31日に終了した1年間
当第1四半期連結会計期間：2014年6月30日、
2014年6月30日に終了した3カ月間
当第1四半期連結累計期間：2014年6月30日に終了した3カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2014年3月31日(注)	2014年6月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,963,490	1,902,452
営業債権及びその他の債権	10	1,669,545	1,613,536
その他の金融資産	10	164,727	185,658
棚卸資産		251,677	300,112
その他の流動資産		281,535	303,852
流動資産合計		4,330,974	4,305,610
非流動資産			
有形固定資産	7	3,586,327	3,636,084
のれん		1,539,607	1,530,965
無形資産	8	6,177,701	6,032,465
持分法で会計処理されている投資		304,318	257,386
その他の金融資産	10	401,693	420,500
繰延税金資産		182,246	159,701
その他の非流動資産		167,261	170,418
非流動資産合計		12,359,153	12,207,519
資産合計		16,690,127	16,513,129

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

	注記	2014年3月31日(注)	2014年6月30日
(単位:百万円)			
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	9,10	1,147,899	1,365,890
営業債務及びその他の債務	10	1,705,956	1,543,077
その他の金融負債	10	5,847	4,761
未払法人所得税		246,013	98,797
引当金		93,115	75,021
その他の流動負債		568,366	504,115
流動負債合計		3,767,196	3,591,661
非流動負債			
有利子負債	9,10	8,022,154	8,020,644
その他の金融負債	10	41,151	43,487
確定給付負債		77,041	75,440
引当金		136,920	133,321
繰延税金負債		1,533,021	1,502,107
その他の非流動負債		282,262	281,671
非流動負債合計		10,092,549	10,056,670
負債合計		13,859,745	13,648,331
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		238,772	238,772
資本剰余金		405,045	404,884
利益剰余金		1,168,266	1,221,739
自己株式		51,492	51,260
その他の包括利益累計額	12	169,850	136,298
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,930,441	1,950,433
非支配持分		899,941	914,365
資本合計		2,830,382	2,864,798
負債及び資本合計		16,690,127	16,513,129

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		2013年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	2014年6月30日に 終了した3カ月間
売上高		881,069	1,992,216
売上原価		407,195	1,148,502
売上総利益		473,874	843,714
販売費及び一般管理費		222,901	506,657
企業結合に伴う再測定による利益	5	150,120	-
その他の営業損益		972	575
営業利益		400,121	337,632
財務費用	14	27,383	84,987
持分法による投資損益		1,083	63,425
その他の営業外損益	10,15	11,543	10,251
税引前利益		360,112	199,471
法人所得税		90,460	88,163
純利益		269,652	111,308
純利益の帰属			
親会社の所有者		244,377	77,574
非支配持分		25,275	33,734
		269,652	111,308
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	16	205.09	65.27
希薄化後1株当たり純利益(円)	16	204.80	65.14

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

【要約四半期連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	2014年6月30日に 終了した3カ月間
純利益		269,652	111,308
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		6	244
純損益に振り替えられることのない項目合計		6	244
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	10	22,912	2,091
キャッシュ・フロー・ヘッジ		24,895	3,788
在外営業活動体の為替換算差額	10	22,996	39,511
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		5,615	5,361
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		76,418	43,175
その他の包括利益(税引後)合計		76,412	43,419
包括利益合計		346,064	67,889
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		321,625	43,778
非支配持分		24,439	24,111
		346,064	67,889

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】
2013年6月30日に終了した3カ月間(注)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440
遡及修正の影響額	-	-	18,315	-	-	18,315	654	18,969
2013年4月1日(修正後)	238,772	436,704	693,773	22,834	248,026	1,594,441	317,030	1,911,471
包括利益								
純利益	-	-	244,377	-	-	244,377	25,275	269,652
その他の包括利益	-	-	-	-	77,248	77,248	836	76,412
包括利益合計	-	-	244,377	-	77,248	321,625	24,439	346,064
所有者との取引額等								
剰余金の配当	13	-	23,830	-	-	23,830	13,556	37,386
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	6	-	6	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	17	224	-	241	-	241
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	48,866	48,866
支配継続子会社に対する持分変動		-	73	-	-	73	207	280
株式に基づく報酬取引		-	123	-	-	123	-	123
その他		-	-	-	-	-	88	88
所有者との取引額等合計		-	67	224	6	23,539	35,191	11,652
2013年6月30日	238,772	436,771	914,314	22,610	325,280	1,892,527	376,660	2,269,187

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

2014年6月30日に終了した3カ月間

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日	238,772	405,111	1,193,366	51,492	169,617	1,955,374	903,296	2,858,670
遡及修正の影響額(注)	-	66	25,100	-	233	24,933	3,355	28,288
2014年4月1日(修正後)	238,772	405,045	1,168,266	51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382
包括利益								
純利益	-	-	77,574	-	-	77,574	33,734	111,308
その他の包括利益	-	-	-	-	33,796	33,796	9,623	43,419
包括利益合計	-	-	77,574	-	33,796	43,778	24,111	67,889
所有者との取引額等								
剰余金の配当	13	-	23,769	-	-	23,769	16,013	39,782
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	-	-	244	-	244	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	88	232	-	144	-	144
支配継続子会社に対する持 分変動	-	159	-	-	-	159	1,926	1,767
株式に基づく報酬取引	-	2	-	-	-	2	4,576	4,574
その他	-	-	-	-	-	-	176	176
所有者との取引額等合計	-	161	24,101	232	244	23,786	9,687	33,473
2014年6月30日	238,772	404,884	1,221,739	51,260	136,298	1,950,433	914,365	2,864,798

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		269,652	111,308
減価償却費及び償却費		103,299	255,001
企業結合に伴う再測定による利益		150,120	-
財務費用		27,383	84,987
持分法による投資損益(は益)		1,083	63,425
その他営業外損益(は益)		11,543	10,251
法人所得税		90,460	88,163
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		10,196	73,856
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		31,475	158,677
その他		51,959	54,137
小計		280,062	453,675
利息及び配当金の受取額		2,291	1,527
利息の支払額		23,771	95,263
法人所得税の支払額		256,339	255,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,243	104,784
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	17	182,252	321,263
投資の取得による支出		16,800	97,574
投資の売却または償還による収入		13,780	90,100
子会社の支配獲得による収支(は支出)	5	15,408	-
その他		45,382	49,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		246,062	377,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(は支出)	9	131,072	16,612
長期有利子負債の収入	9,17	944,051	484,051
長期有利子負債の支出	9	180,988	231,811
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	12,191
配当金の支払額		21,862	22,917
非支配持分への配当金の支払額		13,461	16,017
その他		15,320	1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		874,132	219,309
現金及び現金同等物に係る換算差額		952	7,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		631,265	61,038
現金及び現金同等物の期首残高		1,439,057	1,963,490
現金及び現金同等物の期末残高		2,070,322	1,902,452

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンク(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンク(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ (<http://www.softbank.jp/>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表はソフトバンク(株)および子会社より構成されています。当社は、移動通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2014年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク(株)」	ソフトバンク(株)(単体)
「当社」	ソフトバンク(株)および子会社
以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation(旧 Sprint Nextel Corporation)
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「スーパーセル」	Supercell Oy

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たな基準書および解釈指針の適用を除き、2014年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2014年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また2014年6月30日における一部の確定給付負債は、2014年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2014年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第32号（改訂）金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

IFRIC第21号については経過措置に従って遡及適用を行い、2013年6月30日に終了した3カ月間および2014年3月31日について、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表を表示しています。

上記の適用に伴う要約四半期連結財務諸表への影響は、以下の通りです。

（要約四半期連結財政状態計算書）

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年6月30日
その他の流動資産の減少	11,686	12,829
のれんの増加	7,302	7,207
繰延税金資産の増加	9,514	6,411
資産合計の増加	5,130	789
その他の流動負債の増加	33,418	18,736
負債合計の増加	33,418	18,736
資本剰余金の減少	66	65
利益剰余金の減少	25,100	16,087
その他の包括利益累計額の増加	233	266
非支配持分の減少	3,355	2,061
資本合計の減少	28,288	17,947

(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間
売上原価の減少	8,597	12,972
販売費及び一般管理費の減少	499	407
法人所得税の増加	2,630	3,103
純利益の増加	6,466	10,276
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)の増加	5.13	7.58
希薄化後1株当たり純利益(円)の増加	5.12	7.55

(要約四半期連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間
純利益の増加	6,466	10,276
在外営業活動体の為替換算差額の増加	-	40
包括利益合計の増加	6,466	10,316

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益の増加	6,466	10,276
法人所得税の増加	2,630	3,103
その他の減少	9,096	13,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2014年3月31日に終了した1年間と同様です。

5. 企業結合

2013年6月30日に終了した3カ月間

(1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることの一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年4月1日)	
流動資産		36,903
無形資産(注1)		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		122,228
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		40,846
純資産	B	81,382
非支配持分(注2)	C	48,818
のれん(注3)	A-(B-C)	146,032

(注1) 無形資産

ゲームタイトル77,796百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集約的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年4月1日)	
現金による取得対価		24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		11,025
子会社の支配獲得による現金支払額		13,951

e. 被取得企業の売上高および純利益

2013年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は43,717百万円、純利益は11,839百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

2014年6月30日に終了した3カ月間

(2) スプリント(暫定的な金額の修正)

当社は、2013年7月10日にSprint Corporation(旧 Sprint Nextel Corporation)の株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク㈱の子会社になりました。

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2014年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。FCCライセンスの公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が30,342百万円増加しました。また、非支配持分が29,029百万円増加しました。その結果、のれんが14,970百万円減少しました。なお、「注記3.重要な会計方針」に記載の通り、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。

a. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A 2,188,683

b. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
流動資産	
現金及び現金同等物	447,873
営業債権及びその他の債権	332,553
その他の金融資産	111,764
棚卸資産	105,318
その他の流動資産	43,236
流動資産合計	1,040,744
非流動資産	
有形固定資産	1,291,364
無形資産	5,305,965
その他の金融資産	23,938
その他の非流動資産	14,139
非流動資産合計	6,635,406
資産合計	7,676,150
流動負債	
有利子負債	86,961
営業債務及びその他の債務	634,371
未払法人所得税	4,553
引当金	101,404
その他の流動負債	291,398
流動負債合計	1,118,687

(単位：百万円)
 支配獲得日
 (2013年7月10日)

非流動負債		
有利子負債		2,668,163
その他の金融負債		5,662
確定給付負債		65,763
引当金		146,492
繰延税金負債		1,422,965
その他の非流動負債		184,107
非流動負債合計		<u>4,493,152</u>
負債合計		<u>5,611,839</u>
純資産	B	<u>2,064,311</u>
非支配持分	C	466,735
ベースス・アジャストメント	D	<u>311,659</u>
のれん	A-(B-C)-D	<u><u>279,448</u></u>

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル=101.14円）により換算しています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

なお、スプリントを2013年7月に子会社化したことに伴い、2013年9月30日に終了した3カ月間に「スプリント事業」を新設しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2013年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業				
売上高								
外部顧客への売上高	657,227	-	106,874	95,495	859,596	21,473	-	881,069
セグメント間の内部 売上高または振替高	4,691	-	26,532	703	31,926	9,102	41,028	-
合計	661,918	-	133,406	96,198	891,522	30,575	41,028	881,069
EBITDA	264,226	-	43,444	49,983	357,653	2,938	6,319	354,272
減価償却費及び償却費	83,367	-	14,809	3,221	101,397	1,587	315	103,299
セグメント利益	180,859	-	28,635	46,762	256,256	1,351	6,634	250,973
企業結合に伴う再測定 による利益								150,120
その他の営業損益								972
営業利益								400,121
財務費用								27,383
持分法による投資損益								1,083
その他の営業外損益								11,543
税引前利益								360,112

2014年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業				
売上高								
外部顧客への売上高	874,374	896,043	106,377	95,880	1,972,674	19,542	-	1,992,216
セグメント間の内部 売上高または振替高	8,527	1,694	25,459	978	36,658	6,590	43,248	-
合計	882,901	897,737	131,836	96,858	2,009,332	26,132	43,248	1,992,216
EBITDA	314,490	190,326	40,656	49,026	594,498	3,111	5,551	592,058
減価償却費及び償却費	106,600	128,621	13,939	3,543	252,703	1,933	365	255,001
セグメント利益	207,890	61,705	26,717	45,483	341,795	1,178	5,916	337,057
企業結合に伴う再測定 による利益								-
その他の営業損益								575
営業利益								337,632
財務費用								84,987
持分法による投資損益								63,425
その他の営業外損益								10,251
税引前利益								199,471

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

7.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年6月30日
建物及び構築物	258,637	258,294
通信設備	2,827,064	2,844,951
土地	92,545	92,263
建設仮勘定	266,136	289,249
その他	141,945	151,327
合計	3,586,327	3,636,084

8.無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年6月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	3,709,526	3,631,653
商標権	622,975	613,717
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	647,386	670,169
顧客基盤	677,494	622,417
有利なリース契約	140,217	134,274
ゲームタイトル	166,522	151,443
商標権	52,475	51,286
その他	161,106	157,506
合計	6,177,701	6,032,465

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年6月30日
短期借入金	270,529	314,022
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	393,566	394,069
1年内償還予定の社債	139,300	100,040
1年内返済予定のリース債務	264,295	280,203
1年内償還予定の優先出資証券	-	199,578
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,209	45,978
合計	1,147,899	1,365,890
非流動		
長期借入金	2,243,855	2,230,500
社債	4,743,073	4,952,454
リース債務	730,915	749,406
優先出資証券	199,156	-
割賦購入による未払金	105,155	88,284
合計	8,022,154	8,020,644

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間
短期借入金の純増減額 (は減少額)	76,072	16,612
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少額)	55,000	-
合計	131,072	16,612

(3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入れによる収入	93,359	80,915
社債の発行による収入(注1、4)	724,382	300,000
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	126,310	103,136
合計	944,051	484,051

(注1) 2013年6月30日に終了した3カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク㈱				
2020年満期米ドル建 普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル (注2) 244,176百万円	4.50% (注3) 3.29%	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建 普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ (注2) 80,206百万円	4.63% (注3) 4.05%	2020年4月15日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(注4) 2014年6月30日に終了した3カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク㈱				
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	1.45%	2019年5月30日

(4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入金の返済による支出	87,944	81,375
社債の償還による支出(注1、2)	25,000	63,423
リース債務の返済による支出	50,836	68,609
割賦購入による未払金の支払いによる支出	17,208	18,404
合計	180,988	231,811

(注1) 2013年6月30日に終了した3カ月間において償還した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク株				
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日

(注2) 2014年6月30日に終了した3カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク株				
第26回無担保普通社債	2007年6月19日	14,900百万円	4.36%	2014年6月19日
第37回無担保普通社債	2011年6月10日	30,000百万円	0.65%	2014年6月10日
iPCS, Inc.(注3)				
Second Lien Senior Secured Floating Rate Notes due 2014	2007年4月23日	181百万米ドル 18,513百万円	3.49%	2014年5月1日

(注3) iPCS, Inc.は、スプリントの子会社です。

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2014年3月31日

	(単位:百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の 債権	-	-	-	-	1,669,545	1,669,545
その他の金融資産	13,890	85	5,109	104,827	40,816	164,727
非流動資産						
その他の金融資産	21,560	7,459	109,210	-	263,464	401,693
合計	35,450	7,544	114,319	104,827	1,973,825	2,235,965
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,147,899	1,147,899		
営業債務及びその他の 債務	-	-	1,705,956	1,705,956		
その他の金融負債	5,823	24	-	5,847		
非流動負債						
有利子負債	-	-	8,022,154	8,022,154		
その他の金融負債	-	2,893	38,258	41,151		
合計	5,823	2,917	10,914,267	10,923,007		

2014年6月30日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の 債権	-	-	-	-	1,613,536	1,613,536
その他の金融資産	13,405	-	16,405	87,074	68,774	185,658
非流動資産						
その他の金融資産	20,938	6,418	140,254	-	252,890	420,500
合計	<u>34,343</u>	<u>6,418</u>	<u>156,659</u>	<u>87,074</u>	<u>1,935,200</u>	<u>2,219,694</u>
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,365,890	1,365,890		
営業債務及びその他の 債務	-	-	1,543,077	1,543,077		
その他の金融負債	4,746	15	-	4,761		
非流動負債						
有利子負債	-	-	8,020,644	8,020,644		
その他の金融負債	-	5,136	38,351	43,487		
合計	<u>4,746</u>	<u>5,151</u>	<u>10,967,962</u>	<u>10,977,859</u>		

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2013年6月30日に終了した3カ月間および2014年6月30日に終了した3カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2014年3月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	27,530	-	62,572	90,102
債券	-	6,769	1,476	8,245
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	42,131	-	42,131
新株予約権	-	-	719	719
その他	-	5,038	11,078	16,116
合計	27,530	53,938	75,845	157,313
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	8,716	-	8,716
金利スワップ契約	-	24	-	24
合計	-	8,740	-	8,740

2014年6月30日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	33,230	-	45,500	78,730
債券	-	13,680	1,471	15,151
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	39,606	-	39,606
新株予約権	-	-	1,014	1,014
その他	11,330	40,512	11,077	62,919
合計	44,560	93,798	59,062	197,420
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	9,883	-	9,883
金利スワップ契約	-	14	-	14
合計	-	9,897	-	9,897

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、活発でない市場における同一銘柄の相場価格、類似会社の相場価格および割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値(レベル3)の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

株式

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2014年3月31日	2014年6月30日
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	7.9%	12.2%
	永久成長率	1.2%	2.0%
類似会社の相場価格	EBITDA倍率	6.4 - 7.2	6.4 - 7.1
	EBIT倍率	5.3 - 5.9	5.4 - 5.9
	PER倍率	19.9 - 21.0	-

観察可能でないインプットのうち、EBITDA倍率、EBIT倍率、PER倍率および永久成長率が上昇した場合は、株式の公正価値は増加する関係にあります。一方、資本コストが上昇した場合は、株式の公正価値は減少する関係にあります。

b. 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

c. 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2013年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2013年4月1日	112,966	276,131	15,706	8,174
利得または損失				
純損益	697	(注) 16,153	(注) 16,356	91
その他の包括利益	35,556	13,444	650	274
購入	11,680	-	-	57
売却	2,973	-	-	521
その他	1,998	-	-	312
2013年6月30日	159,924	305,728	-	7,581
2013年6月30日に保有する 金融商品に関して純損益に認識 した利得または損失	529	16,153	16,356	91

(注) Starburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債から生じたものです。
詳細は「注記15. その他の営業外損益」をご参照ください。

2014年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2014年4月1日	62,572	1,476	719	11,078
利得または損失				
純損益	6,243	18	11	10
その他の包括利益	3,991	23	-	85
持分法適用に伴う振替	21,002	-	-	-
購入	2,852	-	306	167
売却	750	-	-	243
レベル3からの振替(注)	599	-	-	-
その他	175	-	-	-
2014年6月30日	45,500	1,471	1,014	11,077
2014年6月30日に保有する 金融商品に関して純損益に認識 した利得または損失	701	-	-	-

(注) 保有銘柄の上場によるレベル1への振替です。

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

	2014年3月31日		2014年6月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債(非流動)				
長期借入金	2,243,855	2,286,161	2,230,500	2,284,606
社債	4,743,073	4,960,113	4,952,454	5,220,987
リース債務	730,915	736,836	749,406	755,596
優先出資証券	199,156	199,444	-	-
割賦購入による未払金	105,155	105,528	88,284	88,139
合計	8,022,154	8,288,082	8,020,644	8,349,328

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

11. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2014年3月31日	2014年6月30日
米ドル	102.92	101.36

(2) 期中平均レート

	(単位：円)	
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	102.14

12. 資本

その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年6月30日
売却可能金融資産	14,122	14,500
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19,942	16,183
在外営業活動体の為替換算差額	175,670	137,981
合計	169,850	136,298

13. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2013年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	20	23,830	2013年3月31日	2013年6月24日

2014年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	20	23,769	2014年3月31日	2014年6月23日

14. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間
支払利息	27,383	84,987

15. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間
受取利息(注1)	17,336	989
デリバティブ関連損失(注1、2)	29,439	1,542
持分法適用に伴う再測定による利益(注3)	-	6,249
その他	560	4,555
合計	11,543	10,251

(注1) 2012年10月22日にStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2013年6月30日に終了した3カ月間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2013年6月30日に終了した3カ月間に受取利息を16,153百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

(注2) スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2013年6月30日に終了した3カ月間にデリバティブ関連損失を16,950百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) 議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

16. 1株当たり純利益

(1) 基本的1株当たり純利益

	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	244,377	77,574
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,191,533	1,188,482
基本的1株当たり純利益(円)	205.09	65.27

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	244,377	77,574
調整		
社債の支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	-	-
子会社および関連会社の 潜在株式に係る利益調整額(百万円)	27	69
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益(百万円)	244,350	77,505
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,191,533	1,188,482
調整		
新株予約権および新株予約権付社債(千株)	1,573	1,293
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	1,193,106	1,189,775
希薄化後1株当たり純利益(円)	204.80	65.14

17. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2014年8月8日に当社代表取締役社長 孫 正義によって承認されています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当四半期会計期間の 末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 または登録認可金融 商品取引業会名
ソフトバンク株 第30回無担保普通社債	2010年 3月11日	30,000	-	30,000	-
ソフトバンク株 第32回無担保普通社債	2010年 6月2日	25,000	-	25,000	-
ソフトバンク株 第34回無担保普通社債	2011年 1月25日	45,000	-	45,000	-
ソフトバンク株 第35回無担保普通社債	2011年 1月25日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンク株 第36回無担保普通社債	2011年 6月17日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンク株 第39回無担保普通社債	2012年 9月24日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンク株 第40回無担保普通社債	2012年 9月14日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンク株 第41回無担保普通社債	2013年 3月12日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンク株 第42回無担保普通社債	2013年 3月1日	70,000	-	70,000	-
ソフトバンク株 第43回無担保普通社債	2013年 6月20日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンク株 第44回無担保普通社債	2013年 11月29日	50,000	-	50,000	-
ソフトバンク株 第45回無担保普通社債	2014年 5月30日	300,000	-	300,000	-

(注) 保証会社はソフトバンクモバイル株およびソフトバンクテレコム株であり、上記の表に記載したもの以外に、ソフトバンク株が発行した外貨建社債24.85億米ドル及び6.25億ユーロについても両社が保証を行っています。なお、当該外貨建社債は、日本国内において上場または店頭登録されておらず、その募集または売出しについて有価証券届出書(または発行登録追補書類)を提出していません。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクモバイル株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 孫 正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

保証会社であるソフトバンクモバイル株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」に記載しています。

有価証券報告書 第34期 自 平成25年4月1日 平成26年6月20日
至 平成26年3月31日 関東財務局長に提出

(ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクテレコム株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 孫 正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

保証会社であるソフトバンクテレコム株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)」に記載しています。

有価証券報告書 第34期 自 平成25年4月1日 平成26年6月20日
至 平成26年3月31日 関東財務局長に提出

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月8日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	明	美	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	賀	保	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	内		聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。